

# News Release

令和 5 年 4 月 3 日  
N I T E ( ナイト )  
独立行政法人製品評価技術基盤機構  
法人番号 9011005001123

## 速報機能により電気設備の事故報告を効率化 ～「詳細作成支援システム」に「速報作成機能」を追加～

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 [N I T E ( ナイト)、理事長：長谷川 史彦、本所：東京都渋谷区西原] は、電気事故報告書（詳細）を作成・提出できる「詳細作成支援システム」の機能強化を行い、令和 5 年 4 月 3 日に公開しました。

「詳細作成支援システム」は、電気工作物で発生した事故の報告時に必要な情報を漏れなく入力できるなど、報告者の支援を目的とした Web アプリケーションで、NITE 電力安全センターが運営しています。

今回の機能強化では、最新の法令に対応・準拠するとともに、新たに「速報作成機能」を追加しました。これにより事故発生から 30 日以内に提出が必要な詳細だけでなく、24 時間以内に必要となる事故の概要（速報）についてもシステム上で報告が可能になります。そして、速報で入力した情報は詳細に引き継がれるため、電気事故報告に伴う業務を更に軽減することが期待されます。

---

### 電気事故の報告義務

---

電気事故が発生した場合、電気工作物を設置する者は経済産業省（最寄りの産業保安監督部）に報告を行う義務があります。

これは、電気事業法第 106 条、電気関係報告規則第 3 条及び 3 条の 2 に定められたもので、電気事故の発生を覚知してから

- ・ 24 時間以内に「事故の概要（速報）」
  - ・ 30 日以内に「事故の詳細（詳細。電気事故報告書のこと）」
- を報告しなければなりません。

---

### 機能強化の内容

---

NITE は、電気事故に伴う詳細作成や報告手続き等をサポートするため、2019 年 8 月より「詳細作成支援システム」を提供してきました。これまでは詳細のみに対応しており、速報は別途作成する必要がありましたが、今回の機能強化により速報の作成・提出も本システム上で可能となりました。速報の記載事項は詳細に引き継がれ、詳細作成でも更なる負担軽減が期待されます。また、電気事故報告書が本システムの統一されたフォーマットで作成されることで、NITE が行う事故情報分析の精度が向上し、事業者向け

事故防止にかかる情報発信に繋がります。

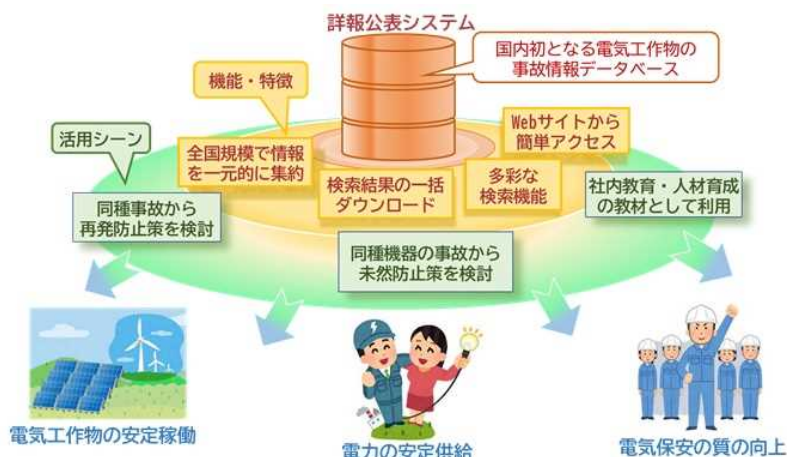
〔図1〕 詳細作成支援システムの速報作成画面

詳細作成支援システム>>><https://www.nite.go.jp/gcet/tso/shohosupport/>

## 電気事故情報に関するNITEの取り組み

NITEは「詳細作成支援システム」のほか、電気事故報告の情報を一元化したデータベース「詳細公表システム」も2022年1月より公開しています。整理された事故情報の提供により、電気工作物に関わる事故情報の利活用を進めるとともに、電気事業者による未然防止策の立案等を支援するものです。

NITEでは、「詳細作成支援システム」、「詳細公表システム」の取り組みを通じて経済産業省への情報提供や制度改善などの提言を行い、今後の日本における電気保安の向上、電力供給の安定化に取り組んでいます。



〔図2〕 詳細公表システムについて

---

## NITE 電力安全センターについて

---

NITE 電力安全センターは、経済産業省（原子力発電設備等以外を所掌）からの要請を受け、電気保安行政（電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保するための行政活動）を技術的側面から支援するため、2020年4月に電気保安業務の専従組織として発足しました。電力安全センターでは、これまで培ってきた知識や経験を活用し、経済産業省や関係団体等と連携しながら、電気保安の維持・向上に資する様々な業務に取り組んでいます。

NITE 電力安全センターの業務紹介 >>>

<https://www.nite.go.jp/gcet/tso/index.htm>

### お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE） 国際評価技術本部長 菊島 淳治  
（担当者） 国際評価技術本部 電力安全センター センター長 田中 栄一

電話：03-3481-9823 FAX：03-3481-0536

メールアドレス：tso@nite.go.jp

※ 電気事業法の事故報告制度については、経済産業省にお問い合わせください。

[https://www.meti.go.jp/policy/safety\\_security/industrial\\_safety/sangyo/electric/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/index.html)